

第15次秋田市総合計画・人口ビジョンの原案に対する会派意見一覧

参考2

【人口ビジョン】

意見No.	意見内容	対応案
1	<p>秋田市が提供する行政サービスの対象（顧客）が秋田市民であることから、その顧客数に応じて議員や職員の員数および公共施設数等の供給量を適宜調節する必要があり、「今後の人口増減の見立て」として既存の人口ビジョンを再設定することの意義は認められる。</p> <p>また、新たな人口ビジョンを公開することにより行政サービスの供給量に対する市民理解が進み、地元企業や市民個々の活動が新ビジョンに沿ったものとなる事も期待される。</p> <p>しかしながら、人口ビジョンで設定した将来推計人口を各種施策の基本条件として組み込む際には、それを過度に重視することは避けるべきである。なぜならば、公務員数の過度な減少や公共サービス供給量の縮小は地元経済や市民生活の萎縮に直結し、急激な縮小均衡スパイラルに落ち込む危険性を孕むからである。</p> <p>さらに、人口を増加に転じる策として公金を使う場面であろうが、全国各地の地方都市が同様のことを模索している状況を鑑みれば、何らかの施策が奏功したとしても人口の減少率を僅かに低減する程度の効用しか見込むことはできない。</p> <p>特に、福祉関連においては投下資金を上回るリターンを得る期待値は限りなく低く、その効用は少ない。重視すべきは、地元企業が不自由なく営業活動を行えるようなインフラ整備や金融支援を手厚くすることであり、秋田市全体への経済波及効果の拡大を企図することにある。</p> <p>21ページに「出生率の上昇につながる施策に～」との記載がある。これは当然のことではあるが、「出生数を増加へ転じる、あるいは幼少期の支援を手厚くする支援策」ではなく、「地元経済の拡大により長期安定的な収入が見通せる経済環境」を提供することにより、それぞれの家庭においても「将来設計が成り立つ家計」に誘導することにある。</p> <p>43ページに「(3) 取組の方向性」との記述があるが、これは、「人口ビジョン」での見通しを「基本構想（原案）」とリンクさせることを目的とした文章と思われるが、記載内容が総花的かつ目標が散漫である。</p> <p>足下の日本国内での課題は、労働力、エネルギー、食料品そして金融などの様々な面における供給不足であり、秋田市においても同様である。加速する人口減少に伴う需要の減少に企業等が慎重になり、内部留保が積み増しとなる一方で、設備投資や研究開発への支出が削減されていることがネックとなっている。これを打開するには、公共部門が確固たる目標を示した上で率先して消費拡大を誘導し、企業の投資マインドを引き出す必要がある。歳入の減少に合わせた公共施設の削減や経費のコストカットではなく、積極的な公共投資による需要喚起策へと転換しなければならない。</p>	<p>次期総合計画においては、「プラスの循環戦略」の起点として、「民間事業者が「稼ぐ」ための環境づくりとサポート」を設定しようとするものであり、市内企業の事業拡大等はもちろんのこと、企業誘致や起業の促進等により産業活性化を通じて、民間事業者の収益や設備投資の増加、賃金の上昇などを図り、それらに伴う市の税収増につなげるものであります。</p> <p>こうして得た原資を、こどもや若者、医療、福祉、防災・減災など、「ひと」と「まち」に再投資することにより、日々の暮らしに豊かさや活力を感じて住み続けられる秋田市づくりを進めるものであり、こうした好循環がまちに変化をもたらし、市外からの評価を高め、地価の上昇や新たな人の流れの創出など、まち全体の価値の向上と、さらなる民間投資につながっていくことを目指すものであります。</p> <p>いただいたご意見も参考とさせていただきますながら、取組を進めてまいります。</p>

2	<p>39ページの合計特殊出生率の仮定について、前は2040年に2.07だったが、今回は1.8に変更し、2055年に2.07（人口置換水準）を達成するとしているが、出生率の推移が下がっている中で、人口置換水準の達成はハードルが高いのではないか。</p>	<p>本市合計特殊出生率は2023（令和5）年に1.08と、率の低下が続いていますが、同率の改善に向け、これまで、第1子保育料無償化事業や秋田市版ネウボラなど、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組に力を入れております。今後は、次期総合計画で設定する「プラスの循環戦略」をはじめ、様々な施策に取り組むことで、特に若い世代の社会動態を改善させ、結婚・出産にもつなげるなど、減少傾向だった合計特殊出生率の改善に努めてまいります。</p> <p>また、令和3年3月に改訂した本市人口ビジョンでは、合計特殊出生率を国の人口ビジョンに準拠する仮定としておりましたが、本市は秋田県との関連性が高いことから、今回の改訂では秋田県人口ビジョンに準拠することとしており、この度、秋田県人口ビジョンの改訂素案が示されたことから、合計特殊出生率の仮定を見直しております。</p>
3	<p>○全体を通して 数値の経年変化は、ほとんど予想通りであるが、このような現状に至った要因が、秋田市としての独自の要因はどこにあるのか、またこれまでの施策に関して適切だったのかを分析する必要があるのではないか。これまでの実態に関するより明確なエビデンス（根拠）を探り出していくことで、次への施策が見えてくるのではないか。</p>	<p>本市では毎年度、「第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証を行い、外部有識者からの意見等を踏まえ、各施策を見直しながら、効果的な施策の実施に取り組んでまいりましたが、自然減の拡大等により人口減少が続いております。人口減少に至る要因は様々ですが、人口減少に至った根本的な要因はどこにあるのか、また、これまでの施策の効果が適切だったのかといった点をさらに検証することが必要と考えており、今後も多角的な視点から検証し、効果的な事業展開につなげてまいります。</p>
4	<p>秋田市民の意識調査では、前回は人口減少の理由として、「不安定な雇用環境と収入の少なさ」が1位だった。5年たっても同じということは、施策として難しいこともあるだろうが、「安定した雇用」にもっと力を入れるべきだったのではないか。</p>	<p>市民意識調査における「少子化の要因として影響が大きいと思うもの」として、「非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入」が1位となっていることなどを踏まえ、本市ではアンダー40正社員化促進事業などの実施してきたところであり、昨年度実施した調査では、雇用対策は改善傾向が見られました、一方で、雇用対策のニーズは依然として高いことから、次期総合計画においては、これまで以上に企業誘致等による雇用の拡大や賃金水準の向上に取り組むこととしております。</p>

5	<p>○現状分析と展望について 3～5ページ 高齢人口が増えていくのは、前々から分かっていたことなので、高齢者の健康寿命に関する対策をよりきめ細かく、本市の実情に即したものである必要があったのではないかと。今後高齢者の知見や経験を活かしたまちづくりもどう工夫していくのかの展望がほしい。</p>	<p>本市では、第11次高齢者プランにおいて、少子高齢化が著しい本市の現状を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築や介護予防などの施策などこれまでの取組を継続しつつ、新たに認知症高齢者の意思が反映され、尊厳と希望を持って生きることができるようするための支援の重要性を加えるなど、関係機関とのさらなる連携により、高齢者一人ひとりが生き生きと住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていく地域共生社会の実現に向けて取り組んでいるところです。 今後は、行政、市民、民間事業者のそれぞれの強みを生かしながら、高齢者自らの生きがいがいづくりと社会参加を促進し、高齢者が支えられるだけでなく、社会の支え手としての役割を担い活躍できる社会の実現を目指します。</p>
6	<p>14ページ 産業別人口の推移をみると、第一次産業は増えていきそうもない。食の安全保障上も食糧対策は進めていくべき方向性と考え、43ページの方向性の中に取り入れられていない。貴重な産業として農業の活力を高める取組についても言及してほしい。</p>	<p>次期総合計画において、プラスの循環戦略の1「地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる」の重点プログラムⅢを「生産拡大と経営安定化による持続可能な農業の実現」を位置づけております。</p>
7	<p>15ページ 男女別産業人口では、女性の職種として医療介護が多い。その収入を増やしていかないと女性の流出は今後も続くのではないかと。</p>	<p>医療・福祉分野のうち、障がい・高齢分野においては、働く職員の賃金が高齢産業の平均と比べて低いことから、他産業への人材流出が課題となっています。 このため、安心して働き続けられる環境づくりを進められるよう、賃上げに繋がるような本市独自の処遇改善策の実施などを検討してまいります。</p>
8	<p>合計特殊出生率は、現状の施策を評価する上での活用には重要かと思うが、目標などにしてしまうと、かえって「女性は産む機械か?」「自分の体は自分で決める」という反感をかってしまうので、PDCAとして活用すべきと考える。</p>	<p>本市人口ビジョンでは、各仮定の設定により「目指すべき将来人口」を推計しており、その仮定の一つに合計特殊出生率を用いておりますが、市民の皆様へ行動を強いるものではなく、ご指摘のようにPDCAとしての活用などを想定しております。</p>

9	<p>34ページ 市民意識調査にある「若者にとって魅力のあるまちづくり」の質問のコンテツ（意味）が分かりにくい。「魅力のあるまち」というのは、個人によって異なるのではないかと。20代にとって「若者にとって魅力のあるまちづくり」が1位になるのは、当然のことだが、では、具体的にどういふまちが若者にとって魅力のあるまちなのかを問い続けていかなくてはならないのではないかと。</p>	<p>昨年度実施した秋田市しあわせづくり市民意識調査Vでは、設問「秋田市に住み続けるために必要なこと」で「若者にとって魅力のあるまちづくり」を選んだ理由を自由記述で回答いただいております。賃金水準の向上や起業しやすい環境づくりのほか、若者が交流する場の創出、学生の参画などが挙げられております。</p> <p>こうした内容などを踏まえ、次期総合計画では、プラスの循環戦略3の重点プログラムⅢに「若者の希望と挑戦を応援するまちの推進」を設定したところであります。</p>
10	<p>42ページ 「目指すべき将来人口の割合」の中で、生産年齢人口が取り上げられているが、「生産年齢人口」の規定を、15歳以上65歳未満としているのは、OECD（経済協力開発機構）からの規定かと思うが、高校進学率が99%以上の日本の現状と合わないのではないかと。また、高齢者を生産年齢人口で支えることが困難になるからと、生産年齢人口を安易に引き上げることはどうだろうか。</p> <p>高齢者の知見や経験を活かした社会づくりに異論はないが、そのために老後の様々な選択肢が狭められたり、「健康寿命」が短くなってしまったりなどの、高齢者にとって「生きづら社会」になりはしないかと。</p>	<p>42ページの図表54については、41ページの図表53で示した将来人口の推計（長期展望）を基に、年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合を示すとともに、現役世代である生産年齢人口が老年人口を支えていく状況や負担感を共有するために掲載しております。また、図表55では、高齢者の豊かな経験や能力を積極的に活用する必要性が高まるとの考えから、生産年齢人口の年齢を70歳未満と仮定した場合の現役世代の負担感を示す目的で掲載しており、これらの図表により、推計における状況の共有を図りたいと考えております。</p> <p>なお、本市では、高齢者一人ひとりが自分らしく暮らし続けていく地域共生社会の実現に向け、第11次高齢者プランの基本理念に「自分らしく生きがいを持って輝ける健康長寿社会」を掲げ、各種施策を推進しております。</p>

【基本構想】

意見No.	意見内容	対応案
1	<p>全体として、前期までの総合計画に多くの人が少しずつ手を加え、文章や言葉の添削を重ねたような内容であり、説得力に欠ける。</p>	<p>次期総合計画は、これまでの計画とのつながりを保ち、土台としながら、社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、伸ばすところは伸ばし、見直すべきところは見直した計画とするものであります。こうした方針のもと、今後、各施策等に位置づけられる具体の事業等を通じて、実効性のある計画推進を図ってまいります。</p>
2	<p>個別の「取組の方向」は、担当部署での事情もあろうことから詳細は省くが、62ページに記載の「プラスの循環戦略」についての異論を以下に記す。</p> <p>63ページの図において「循環の起点」に企業誘致の促進を筆頭に挙げているが、これは大きな間違いである。近年の誘致企業実績を見ると、若年層にウケの良い目新しい職場が少しは増えるのであろうが、それが秋田市へ長期安定的に市外からの資金（外貨）をもたらす、「プラスの循環」に資することは期待できない。</p> <p>県外（市外を含む）資本の企業は、税制や立地、さらには人材などのメリットを求めて秋田市へ進出する。仮に、その投資に1億円を支出したとすると、長期的には1億円プラス期間利息相当の資金が市外へ吸い上げられることになる。</p> <p>この間の人件費相当分は給料として地元へ落ちるであろうが、その金額は微々たるものであり、さほどの経済効果をもたらすものではない。</p> <p>また、悪戯に誘致企業の件数を増やそうとすると、次第にその質の低下が懸念され、誘致企業に決定はしたものの、進出の為の設備投資資金が調達できないようなことも起こり得る。</p> <p>「循環の起点」にするべきものは、産業面では地元企業の営業力強化・販売促進であり、生活面では中心市街地（商店街）や市内中央部（住宅地）のインフラ・住環境整備である。</p> <p>労働の対価である給料等で日々の暮らしを送り、子どもを育て、納税義務を果たしている「まっとうな市民」への手当てを最優先にすることが必要であり、これが手薄になれば県外への人材流出・人口減少に歯止めかけることは出来ない。</p>	<p>本市の市政運営でもっとも大切にしたいのは「このまちで生きる市民の暮らし」であり、次期総合計画においては、厳しい財政状況の中にあっても、市民の皆様一人ひとりが豊かさと活気を感じて住み続けられるよう、人口減少を当然のものとせず、人口減少対策に徹底して取り組み、社会増への転換を目指すこととしており、まずはその原資を「稼ぐ」ことが必要と考えたところであります。</p> <p>こうした考えの下、「プラスの循環戦略」の起点として、「民間事業者が「稼ぐ」ための環境づくりとサポート」を設定しようとするものであり、第一に市内企業の事業拡大等による成長を促しつつ、企業誘致や起業の促進により産業を活性化させ、民間事業者の収益や設備投資の増加、賃金の上昇などを図り、それらに伴う市の税収増につなげるものであります。</p> <p>企業誘致につきましては、若者ワークショップ等で、仕事の選択肢が少ない、賃金水準が低いといった意見があり、若者などの地元定着の観点からも首都圏企業の誘致に取り組むことは重要であると捉えております。また、再生可能エネルギー工業団地の整備や新たな産業団地の確保に関する取組も進めていることから、今後、幅広い分野から企業の誘致を促進し、それが地元事業者の事業拡大等にも相乗効果をもたらすよう取り組んでまいります。</p>

3	<p>[戦略1]に「地域産業の活力を高め、」と書いているが、地域産業を構成する個別企業の経営力強化に対して、行政がどのように関与するつもりなのか、その方法が全く思い浮かばない。営利企業の経営に市職員が指導できるとは思えない。</p>	<p>本市ではチャレンジオフィスあきたに知識・経験が豊富な専門職員を配置し、起業初期の方に対する相談に対応しているほか、中小企業診断士による無料経営相談会を開催しております。また、本市と商工団体が共同策定している経営発達支援計画に基づき、商工団体の経営指導員が小規模事業者の経営の改善や発達を支援する事業を実施しているところです。</p> <p>今後は、生産性向上を促進する企業に対する補助を行うなど、市内企業の更なる経営力強化に繋げる取組を行ってまいります。</p>
4	<p>「働きがいのあるしごとの場を作る」とも書いているが、これも市職員の業務の範疇ではない。利潤を度外視した市営の工場でも作らない限り、実現の見込みはない。</p>	<p>本市では、若い世代の活躍が期待されるIT関連などの情報通信業や半導体関連などの製造業を中心に、賃金水準の高い首都圏企業の誘致に、県と連携し取り組むとともに、市内企業の事業拡大や人材確保、働きやすい職場づくりを支援しているところであります。</p> <p>今後は、企業立地に必要な産業用地やオフィスビルの確保に向けた取組なども推進することで、民間事業者の設備投資を促進し、働きがいのあるしごとの場づくりに繋げてまいります。</p>
5	<p>「プラスの循環＝持続的な発展」との表現は、耳障りは良いがイメージ先行の目標となりそうであり、懸念を覚える。まずは、何が「プラス」なのか、「循環の起点をどこから始めるのか」を再検討していただきたい。一般的には、「プラス」とは利潤や信用創造による資金量の増加のことであり、緩やかなインフレ環境下において将来の需要増加を見越して先行投資をすることが経済成長には必要である。</p> <p>行政が為すべきことは、首長が志を高く持ち、企業経営者や住民が将来に渡って緩やかな経済成長と市民生活の向上を確信できるような政策を示し、その為の施策を着実に実行することであり、目先の誘致企業数を競うかのような目標に取り組むことでは無い。</p>	<p>「プラスの循環戦略」は、次期総合計画の計画期間である5年間で特に重点的に取り組む分野であり、稼いだ原資を、「ひと」と「まち」に再投資し、それがまち全体の価値を高めることで生まれた好循環が、将来にわたってつながり、拡大していくことを目指すものであり、「プラス」には、経済的な量はもちろん、市民の皆様一人ひとりの生活の質などを含んでいるものであります。</p> <p>「民間事業者が「稼ぐ」ための環境づくりとサポート」を起点としておりますが、市政運営において最も大切にしたいのは「このまちで暮らす市民の暮らし」でありますので、こうした考えを基本に、数だけにとらわれない、将来にわたって元気な秋田市づくりを進めてまいります。</p>

6	<p>基本理念の共感と共創は、今までにない概念であり、実現可能なものと考えており、市民総動員でまちづくりを進めるため、市民が共有できるものにしてほしい。総合計画の概略を分かりやすく示したガイドブックなどの作成を検討してほしい。</p> <p>マネジメント体制をしっかりと整えて、プラスの循環戦略を推進してほしい。</p>	<p>次期総合計画においては、市民の皆様と市政運営の方向性等の共有に向け、より親しみやすくわかりやすい形のガイドブックを作成したいと考えております。</p> <p>また、今回から、戦略に数値目標とKPIを設定しておりますので、これらの進捗をしっかりと検証し、より実効性の高い事業展開につなげてまいりたいと考えております。</p>
7	<p>プラスの循環戦略について、人口減少が進む中で、プラスをつくっていくことは難しいと感じる。プラスの循環が好循環を生み出すことを目指していることは分かるが、スパイラルになっていることが説明の文書から読み取れない。プラスのスパイラル戦略の方が伝わるのではないか。</p>	<p>「プラスの循環戦略」は、次期総合計画の計画期間である5年間で特に重点的に取り組む分野であり、稼いだ原資を、「ひと」と「まち」に再投資し、それがまち全体の価値を高めることで生まれた好循環が、将来にわたってつながり、拡大していくことを目指すものであり、「プラス」には、経済的な量はもちろん、市民の皆様一人ひとりの生活の質などを含んでいるものであります。</p> <p>戦略名としては変更いたしません、こうした考えがより伝わるよう、62ページの文章を修正します。</p>
8	<p>戦略3について、「こども・若者の希望が生まれるまち」が良いのではないかと、原案の記載内容を見ると、希望がある方に対する記載となっており、ゼロからイチになる視点の記載が無いので、そもそも希望を持つことに対する支援について記載してほしい。</p>	<p>67ページ戦略3「こども・若者の希望が叶うまち」につきましては、ご意見のとおり、様々な体験などを通じて、こども・若者が希望や可能性を見つけ、その希望が秋田市で叶えられることまでを後押しすることを含んでいるものであります。</p> <p>戦略名は修正はいたしません、こうした趣旨がわかりやすくなるよう、「戦略設定の背景」に追記します。</p>
9	<p>○全体を通して</p> <p>将来都市像として、5つ挙げられているが、1の「豊かで活力に満ちたまち」の「現状と課題」「取組の方向」は、具体的な記述が多く、方向性もわかりやすい。それに比較して、2以降は、記述のボリュームも少なく、具体性に欠けているように見える。2以降は軽視しているのかと読み取られても仕方がないボリューム感と記述になっているのではないかと。</p>	<p>将来都市像1は、産業分野や観光分野など、社会・経済情勢等に応じて【現状と課題】が大きく変化し、【取組の方向】にも新たな要素が多くなることから、記述量が多くなる傾向にありますが、将来都市像2以降についても、それぞれの分野の状況に応じて必要な記述を行うよう努めたものであります。</p>

10	<p>関係人口の創出・拡大という文言がいくつか見かけるが、人口減対策としての関係人口の創出・拡大という考え方は、具体的にどういう意味なのか、どういう状況が関係人口の創出・拡大となった状況なのか、イメージすることが難しい。</p>	<p>関係人口の創出・拡大は、ふるさと納税による関わりや観光リピーターとして本市を何度も訪問するなど、地域経済の活性化につながる側面があるほか、二地域居住などによる地域の担い手確保につながるなど、本市に関わりを持つ人を増やすことで、本市の課題解決につながると考えております。また、関係人口として本市と関わる中で、将来的な本市への移住につながることも考えられることから、今後も様々な関わりの中で関係人口の創出・拡大を図ってまいります。</p>
11	<p>基本理念にある「誰にとっても心地よい暮らしと、個性や能力を發揮できる居場所や仲間をつくります。人と人が交わり、体験を共有し、喜びをわかちあうことを通じて、新たな価値を創造する共創へとつながります」という考え方は素晴らしいと考える。そうであれば、人口減少化で活躍が期待される高齢者の福祉を重視する施策にも力を入れるべきではないか。高齢者が元気に自分らしく輝きやすい対策が乏しいように見える。</p>	<p>本市としても、高齢者の皆様が元気に自分らしく暮らせることは、経験や知見を次の世代に引き継ぐこと、また、こどもや若者にとっても将来のいきいきとした自分の姿を想像することにもつながる重要なことと認識しております。</p> <p>次期総合計画においては、特に力を入れる分野である戦略の一つとして、「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」を設定し、その重点プログラムに「高齢者が活躍できる場の充実と生きがいつくりの推進」などを位置づけることとしており、計画期間内に様々な取組を展開してまいります。</p>
12	<p>○現状分析と展望について 9ページ「秋田市に住み続けられるために必要なこと」の調査で、「若者にとって魅力のあるまちづくり」が2位から3位にマイナス6ポイントで後退していること、「子育て支援の充実」がプラス2ポイントで6位から5位に上がっていることをどう捉え、施策に反映していくかがあまり見えない。</p>	<p>「若者にとって魅力あるまちづくり」は、30代を除くすべての世代において「秋田市に住み続けるために必要なこと」の上位3位以内に入っており、引き続き重要であると捉えており、次期総合計画で重点的に取り組む分野である「プラスの循環戦略」において、新たな重点プログラムとして「若者の希望と挑戦を応援するまちの推進」を設定したところであります。</p> <p>また、昨年度実施した秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅴでは、子育て支援に関するニーズが高まっている傾向が見られており、経済的な支援や夫婦共働きしやすい環境が必要といった回答があったことも踏まえ、次期総合計画において、これまで以上に子育てに関する経済的支援の充実や不安の解消に取り組んでまいりたいと考えております。</p>

13	<p>39ページ「響き合う」「共感と共創で輝く」まちというのであれば、将来都市像2の「多様な主体でつくる元気なまち」にもっと具体性があった方がいいのではないか。取組の方向が抽象的すぎて、「多様な主体でつくる元気なまち」という将来都市像のコンセプトが伝わりにくい。</p>	<p>将来都市像2「多様な主体でつくる元気なまち」には、主に、市民協働や男女共生社会、地域福祉、こども・若者支援を位置づけ、すべての市民が主人公として尊重され、充実した生涯を送ることができるよう、地域、NPO、企業、行政等の多様な主体が関わり、支えあうまちを目指すものであります。</p> <p>こうしたことが伝わりやすくなるよう、基本構想の39ページの上段の囲みの文章を修正します。</p> <p>なお、基本構想においては大きな方向性を記載し、今後、推進計画において、具体の事業を位置づけてまいりたいと考えております。</p>
14	<p>また、パートナーシップ制度が導入されていることが、構想にも計画にも入っていないのではないか。</p>	<p>基本構想の39ページ「男女共生社会の実現」の【現状と課題】において、「ジェンダーによる社会的偏見や差別をなくし」と記載しております。また、【取組の方向】においても「LGBTQなどの特性を受け入れる」と記載しており、パートナーシップ宣誓制度導入は、その取組・手法の一つであるため、基本構想および推進計画に「制度導入」についての記載は不要としたものです。</p>
15	<p>41ページ高齢者福祉の中で、「健康長寿、高齢者の豊かな経験や知識、意欲をいかした取組が重要」とあるが、高齢者が社会の担い手になっていくことも想定される現状で、福祉的な役割の重要性やエイジフレンドリー宣言としての市の考えが伝わりにくいように思える。</p>	<p>68ページの戦略4「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」の「戦略設定の背景」には、社会の支え手としての活躍について記載しておりましたが、ご意見を踏まえ、41ページの将来都市像2の政策2「〇高齢者福祉」の【現状と課題】【取組の方向】にも追記します。</p>
16	<p>43ページ「子ども・若者支援」の課題や方向がこれしかないのでは、市民のニーズ調査からかけ離れているのではないかと。</p>	<p>こども・若者支援は産業や福祉、教育、移住など様々な要素を含んでいることから、それぞれの視点で、該当する将来都市像ごとに、こども・若者支援について記載しているものであります。</p> <p>次期総合計画においては、若者の地元定着が課題と捉えて、新たに、本市が重点的に取り組む「プラスの循環戦略」の戦略3の重点プログラムⅢに、「若者の希望と挑戦を応援するまちの推進」を設定したところであり、産業や移住、大学生の希望と挑戦の後押しなど、本市における若者に関する取組を集約し、若者が住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちを目指すこととしております。</p>

17	<p>空き家対策に関して、構想と推進計画では、熱量？に差があるのでは？</p>	<p>空き家対策については、本市としても課題の一つとして認識しており、適正管理や利活用の促進など、それぞれ関連する政策、施策ごとに記載しております。</p> <p>総合計画の構成上、基本構想は課題や取組の方向などの広い視点を、推進計画は5年間の具体的な取組や事業を記載するものであり、課題に対する取組のねらい、具体の事業のつながりを意識したものであります。</p>
17	<p>56ページ 太陽光発電のFIT制度終了に向けて、蓄電池への補助などの対策が必要ではないか。</p>	<p>蓄電池等の導入促進は、発電した電力を有効に活用する観点から、脱炭素社会の実現に向けた取組として意義のあるものと認識しております。</p> <p>一方で、蓄電池の導入支援については、導入効果や費用対効果、他の温室効果ガス削減施策との比較等を踏まえ、現時点で本市独自の補助制度を設けることは慎重に判断すべきものと考えております。</p> <p>今後は、国や県の制度や市場動向を注視しつつ、情報提供や啓発を通じて、再生可能エネルギーの有効活用に関する理解促進に努めてまいります。</p> <p>また、事業所への蓄電池の設置に関しては、現状、市内事業者からの設置ニーズが確認されていないことから、現段階では補助事業の実施は考えておりません。今後、事業者からのニーズが確認された際には、本市の補助による事業効果等を勘案しながら、補助制度の創設について検討してまいります。</p>

【推進計画】

意見No.	意見内容	対応案
1	<p>【第15次秋田市総合計画】推進計画(原案)の総合計画部分の指標を全て精査して復活させること</p> <p>理由：議会が事業の評価を中長期的視点で行えなくなるため また、当局も事業を継続か取りやめるかの判断に根拠と客観性がなくなる 組織機構の再編を行い、企画政策部ができるということは、事業の精査をより深くやるという意識の表れだと思うが、そのタイミングでの指標の削除はそれに反する</p> <p>指標の設定が非常に難しいのはよくわかるが、定量評価だけではなく、定性評価を指標にしてもよい。例えば、〇〇調査の理解度の割合、事業実施後のアンケートにおける満足度の割合(平均)</p>	<p>現総合計画では、将来都市像の施策ごとに数値目標を設定しておりましたが、社会保障や安全・安心といった市民生活の土台となる経常的な分野においては、アウトカム指標の設定が難しいものもあり、指標設定のあり方に課題があると捉えておりました。</p> <p>こうしたことから、次期総合計画では、重点分野である「プラスの循環戦略」について、アウトカムによる数値目標とKPIの設定を徹底する一方、将来都市像の施策については、定性的な視点から「施策の方針」を定めた上で、毎年度、当該方針に照らし、課題整理やギャップの検証・分析などを行うこととしており、これらの手法の組み合わせにより、総合計画全体として、実情に即したより実効性の高い進捗管理を行っていきたいと考えております。</p> <p>これらの結果は、毎年度公表することとしており、事業に対する中長期的視点による評価や事業の精査などにもつなげられるものと捉えております。</p>
2	<p>29ページ 施策③男女共生社会の実現という項目は、「多様な人々が共に生きる社会の実現」に変えるべき。</p> <p>理由：多様性を尊重する、という項目にLGBT対応だけなのが違和感が非常にある。多文化共生の視点も含んだ方がいい。外国人の転入が増えている現在(そしてこれから増える一方であると想定される)、多文化共生という視点を持つべき。</p> <p>関連して…</p> <p>38ページ 施策の方針にある「地域に根ざした多文化共生の推進」という項目は、29ページの男女共生社会の実現→「多様な人々が共に生きる社会の実現」に変更した後、その下に移動して入れるべき。</p>	<p>多様性を尊重することは今後の社会において不可欠なものと認識しており、男女共生社会や多文化共生を含めて、様々な属性がある方が自分らしく暮らせるまちを、総合計画におけるすべての取組を通じて実現してまいりたいと考えております。</p> <p>その上で、組織体制なども考慮し、それぞれ関連が強い将来都市像に多様性につながる取組を位置づけておりますので、これらを総合的に進めることで、多様性と寛容性から生まれる共感が響きあうまちを目指してまいります。</p>

3	<p>45ページ 施策③防犯・安全体制の確立の【施策の方針】の中に、インターネットやSNS、電話等を介して行われる詐欺への防犯意識の高揚を図ることを入れられないか。</p> <p>理由：第14次総合計画にあった「情報通信技術の利活用」（第15次では削除）に関連したものとして、デジタルデバイドの解消に関連する項目として残した方がいいのではないか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、基本構想の50ページ「〇防犯対策」に、詐欺被害について追記します。</p>
4	<p>51ページの【施策の方針】〇自然環境の保全是、「生物多様性及び自然環境の保全」に変更できないか。</p> <p>提案理由：本来、生物多様性の保全、という傘の下に自然環境の保全があると思っている。何のために自然環境を保全するのか？そこに住む生き物が人間を含め多様であれば自然環境というのは健全である。つまり生物多様性を意識した自然環境保全でなければならない。クマが過剰に都市部に出てくる問題も、生物ピラミッドの頂点のクマだけが異常に増えてしまった結果、多様性のバランスが崩れた。だから人間の住む領域に入り込み問題が起きるので適正数になるまで駆除する。これは駆除しなければクマだけが増えてしまい生物多様性のバランスを崩すからだ。自然環境保全だけの視点から言うと、保全した環境が単一の針葉樹だけを植生したとして、例えばそれが秋田杉であれば「秋田らしい」という人間中心の視点でOKとなる可能性もある。</p> <p>つまり、将来都市像5「緑あふれる～」にある本市に住んで感じる、触れる、見ることのできるあふれる緑は、ただの植物の緑であってはならない、その下に住む生き物の多様性も保全された緑でなければならない。</p>	<p>ご意見を踏まえ、51ページの【施策の方針】の「自然環境の保全」を、「生物多様性及び自然環境の保全」に変更します。</p>
5	<p>3ページ「職員の能力や意識の向上」</p> <p>人材育成は、大切な観点であると思うが、人事評価制度にあまりにも重きをおいて、キャリアや能力などに関連付けていくことには慎重であるべきと考える。職員のため、市民のための人材は、職場全体で育てていくものではないか。評価主義に陥らず、温かい職場でこそ、市民に温かい市役所になっていくものとする。市役所の中で見ていると、管理職の職場づくりが、職員の意識向上や笑顔で仕事につながっているように感じる。</p>	<p>本市では、人材育成の有効なツールの一つとして人事評価制度を運用しており、職員にとってもキャリア形成の一助になるものと捉えております。また、人事評価制度だけではなく、職場での指導や研修などが相乗的に効果を発揮するよう、人材育成に努めてまいります。</p>

6	<p>7ページ「総合計画推進の基本姿勢」 基本姿勢2のデジタル化推進と基本姿勢3の対話によるまちづくりの推進が、市民にとって、相乗効果が生まれ、プラスに働く方針として取り組まれてほしい。</p>	<p>これまで以上に対話の機会を大切にし、市民の皆様のニーズや思いを受け止め、実効性の高い事業の展開などを図ってまいりたいと考えており、直接の対話に加えて、オンラインやSNSなどのデジタル技術も活用し、多くの市民の皆様からご意見等をいただけるよう努めてまいります。</p>
7	<p>16ページ 施策③ 【施策の方針】多様な人材の活躍と育成支援 出産・育児・介護などに左右されない「在宅ワークへの支援」とあるが、在宅で24時間子育てや介護をすることの方が、心身共に辛くなることも多い。制度的な産休・育休の推進や、保育所に預けられるような環境づくりの方が、女性にとって働きやすい環境といえるのではないかと。</p>	<p>就労を希望する女性が、出産、育児、介護などライフステージの変化に左右されず、仕事やキャリアが継続できることを支援していきたいと考えており、子連れ出勤を想定し、企業内にキッズスペースを整備する費用の補助や、離職された女性の再就職を支援するデジタルスキル習得講座を開催しているところであります。 また、IT関連やコールセンター、デザインなど、在宅ワークが可能な企業の誘致にも取り組んでいるところであり、多様な働き方ができる環境づくりに努めてまいります。 保育所の利用については、在宅ワークであっても家庭外労働と同様に、保育所に預ける際の就労要件として認めております。 また、育児休業を取得された際に、別のお子さんがすでに入所中である場合は、育休継続を保育の理由として、引き続き保育施設をご利用いただくことができるなど、より保護者にとって働きやすい環境となるよう努めております。</p>
8	<p>32ページ 施策③高齢者福祉の充実 【施策の方針】に「生きがいづくりと社会参加の促進」とあり、高齢者の社会参加が、広い意味での介護予防につながるとなっている。外出支援やつどいの場の整備、生きがいづくりの促進となっているのに、老人いこいの家を廃止するのは、高齢者福祉の充実と相反しているのではないかと。本市が、エイジフレンドリー宣言していることについても何の記述もない。具体的な取組に、どう反映されていくのだろうか。</p>	<p>老人いこいの家については、施設の老朽化への対応や利用と運営コストのバランスに課題があることから廃止の方針としたところでありますが、本市においては、エイジフレンドリーシティの理念を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築や生きがいづくりと社会参加の促進など、高齢者プランに掲げる施策の実施により、老人福祉施策の充実を図っており、今後も引き続き取り組んでまいります。</p>
9	<p>43ページ 施策①危機管理体制の確立 【施策の方針】の「危険空き家対策の推進」とあるが、今後空き家対策は、災害対策上、また、まちづくりの観点から重要になってくると考えられる。基本構想では、空き家対策が、50ページの○災害に強いまちづくりに入っているが、推進計画では、危機管理体制の確立に入っている。整合性がとれないのではないかと。</p>	<p>ご意見を踏まえ、防災・減災の観点から、44ページの施策②「災害や雪に強いまちの確立」の【施策の方針】に「危険空き家対策の推進」を位置づけます。</p>